

2025年5月期第3四半期 決算説明資料

Technology, for Your Future.



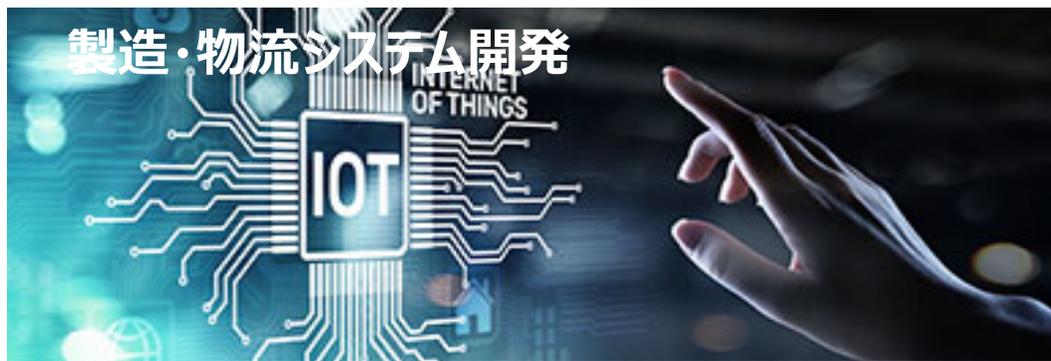
東海ソフト株式会社

証券コード：4430

車載・産業組込み開発



製造・物流システム開発



金融・公共システム開発



業務システム開発



東海ソフト株式会社

代表

代表取締役会長 伊藤 秀和
代表取締役社長 尾上 雅憲

設立
1970年

本社
愛知県名古屋市

資本金

8億2,658万円
(2024年5月31日現在)

従業員

565名(単体)
(2024年5月31日現在)

東証スタンダード市場
名証プレミアム市場

証券コード
4430

主な加盟団体





事業報告

投資家のみなさまへ

当社の第3四半期決算説明資料をご覧いただき、誠にありがとうございます。

当社は当第3四半期会計期間において、かねてより戦略的に検討を進めておりました施策の一つであるM&Aを実施し、AJ・Flat株式会社を当社の完全子会社といたしました。

この買収は、当社の事業領域の拡大と技術力の強化を図る上で、重要なマイルストーンとなるものと考えております。

本資料では、買収後の連結決算数値を初めてご報告いたします。投資家の皆様におかれましては、以下の点にご留意いただき、資料をご覧いただくと幸いです。

- ▶ 本資料に記載されている数値は、すべて買収後の連結決算数値です。
- ▶ 対前年比の数値は、買収前後の比較となるため、条件が異なっている点にご留意ください。
- ▶ 売上の事業区分において、買収先企業の事業分類が当社の事業分類と異なる部分については、報告の正確性を担保する観点から「その他事業」として記載しております。

当社は今後、買収先企業とのシナジーを最大限に発揮し、更なる企業価値の向上に努めて参ります。投資家の皆様におかれましては、引き続き当社の事業にご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

M & Aは、当社の中長期的な成長戦略の重要な施策であり、以下の戦略的意義を有しております。

1

事業基盤の拡大と信用力の強化

2

人材リソースの強化（技術および人材育成プログラムの共有）

3

商流およびマーケティングの相互活用

4

バックオフィス機能の効率化およびコストの最適化

当期業績の上方修正

(2024年7月12日時点開示より修正)

◆個別業績予想の修正について

国内製造業・物流業の競争力強化や業務効率化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して活発な状況にあり、関連する当社事業分野の製造・流通及び業務システム関連事業におけるソフトウェア開発需要は非常に高い水準で推移しております。また、公共関連事業においては、引き続き受注・開発体制を適切に対応できた結果、受注及び売上は継続して堅調を維持しており、当期の業績予想を上方修正いたします。

		今回修正予想	前回発表予想 (2024年7月12日)	増減額	増減率
売上高	(百万円)	9,500	9,300	+200	2.2%
営業利益	(百万円)	1,080	1,046	+34	3.3%
経常利益	(百万円)	1,100	1,050	+50	4.8%
当期純利益	(百万円)	800	750	+50	2.6%
1株当たり当期純利益	(円)	167.67	157.19	—	—

◆通期連結業績予想について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
通期	10,450	1,130	1,130	800	167.67

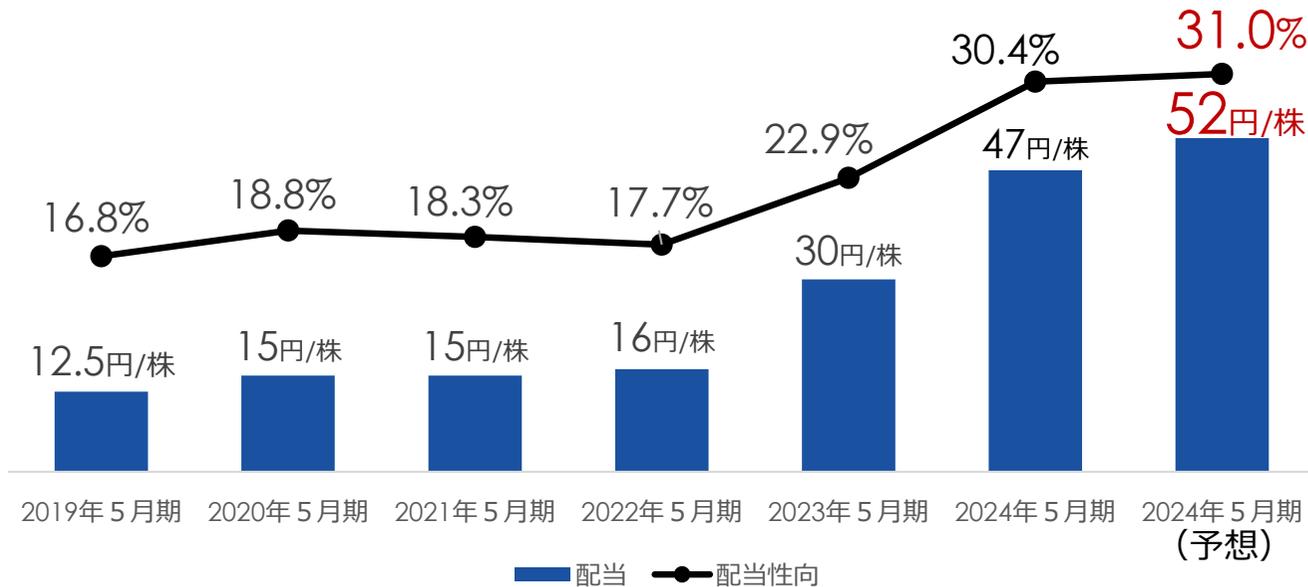
配当予想の修正（増配）

（2024年7月12日時点開示より修正）

前述のとおり、当期純利益が前回予想を上回る見込みとなりましたので、併せて期末配当金を修正いたします。

なお、今回の増配により目標とする配当性向30%を維持する見込みであり、今後も安定的な配当水準を維持することといたします。

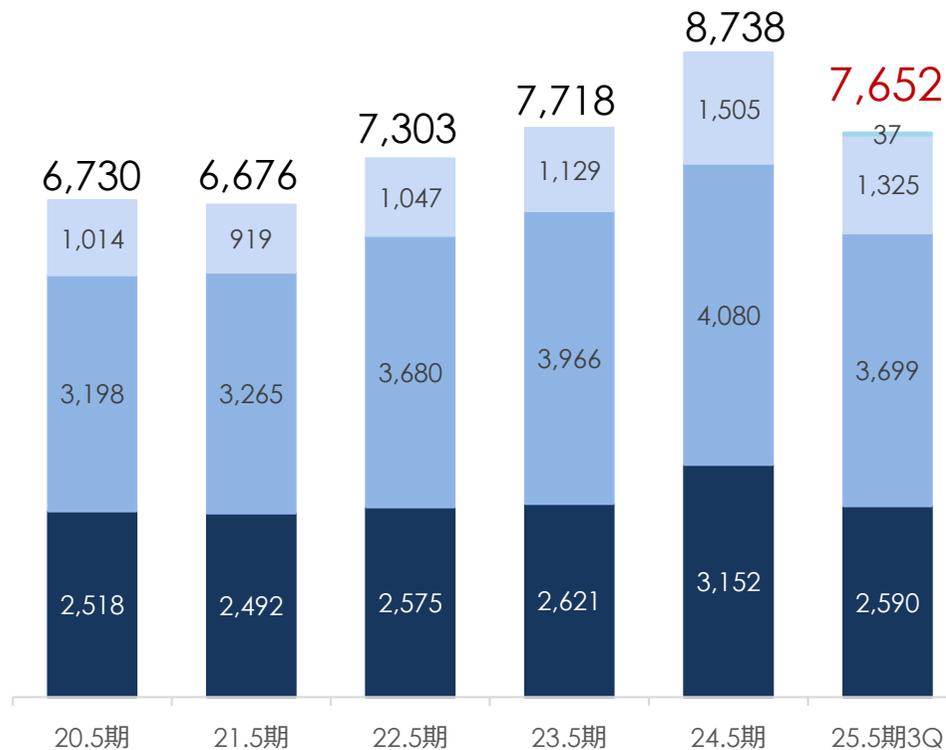
	今回修正予想	前回発表予想 (2024年7月12日)	増減額
年間配当金（1株当たり）（円）	52.00	48.00	+4.00



2025年5月期第3四半期は過去最高の売上高と経常利益を達成

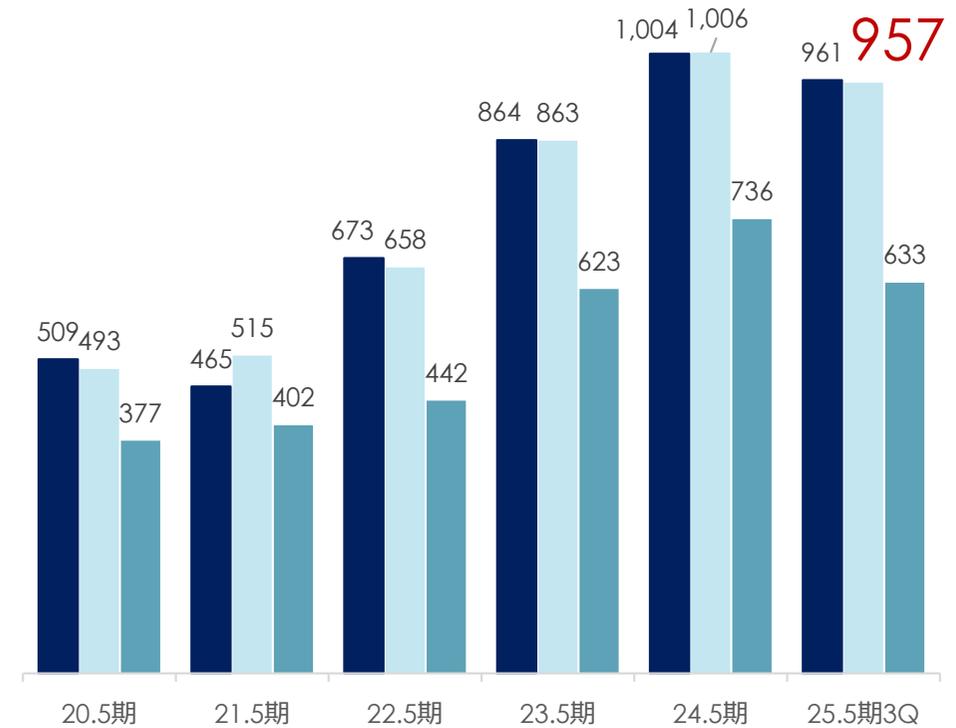
売上高の推移 (百万円)

- 金融・公共関連事業
- 製造・流通及び業務システム関連事業
- 組込み関連事業
- その他事業



利益の推移 (百万円)

- 営業利益
- 経常利益
- 当期純利益



※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用しております。

2025年5月期業績予想に対する進捗率（連結）

		2025年5月期	2025年5月期3Q	
		業績予想※	実績	対予想進捗率
売上高	(百万円)	<u>10,450</u>	7,652	73.2%
販売費及び一般管理費	(百万円)	<u>1,270</u>	953	75.1%
営業利益	(百万円)	<u>1,130</u>	961	85.1%
経常利益	(百万円)	<u>1,130</u>	957	84.7%
当期純利益	(百万円)	<u>800</u>	633	79.2%
1株当たり当期純利益	(円)	<u>167.6</u>	132.6	—

※上方修正値

決算の概況 (連結)

		2024年5月期3Q		2025年5月期3Q		前期比	
		実績	対売上比率	実績	対売上比率	増減値	増減率
売上高	(百万円)	6,426	—	7,652	—	+1,226	+19.1%
売上総利益	(百万円)	1,618	25.2%	1,914	25.0%	+295	+18.3%
販売費及び一般管理費	(百万円)	829	12.9%	953	12.5%	+124	+15.0%
営業利益	(百万円)	789	12.3%	961	12.6%	+171	+21.7%
経常利益	(百万円)	792	12.3%	957	12.5%	+164	+20.8%
当期純利益	(百万円)	535	8.3%	633	8.3%	+98	+18.3%
1株当たり当期純利益	(円)	112.3	—	132.6	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.3	—	55.6	—	—	—

1

第3四半期連結会計期間に経営基盤強化を目的のM&Aを実施

2

売上高及び経常利益が過去最高
(前期比 **+19.1%** **+20.8%**)

3

売上高経常利益率は**12.5%** (前期比 **+0.2**ポイント)

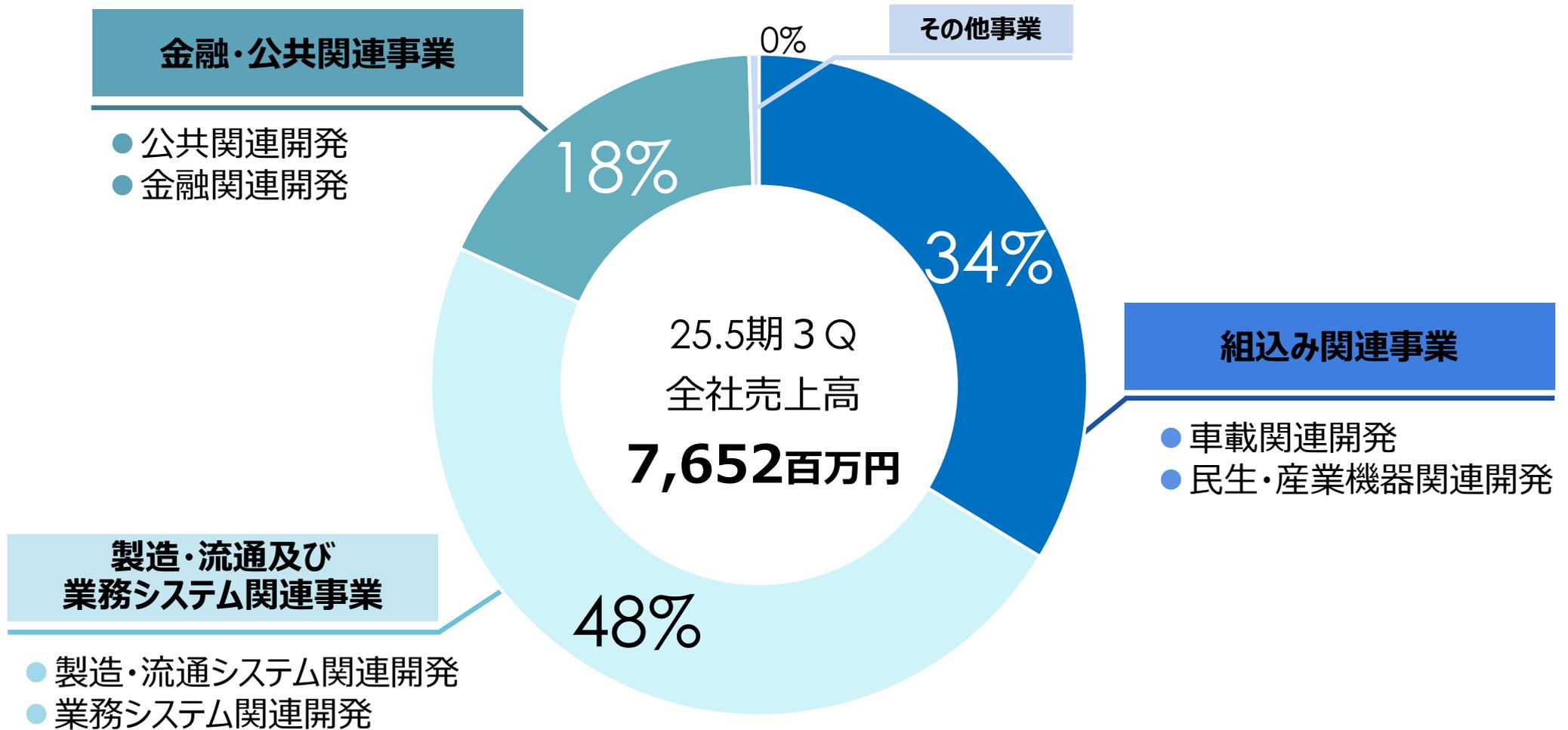
4

国内企業のDX投資は引き続き旺盛で開発需要は堅調に推移

5

原材料・エネルギー価格の高騰や円安の事業への影響は軽微

DX化の流れを受け製造・流通関連開発及び公共関連事業が堅調



※子会社の事業分類が当社の事業分類と異なる部分について「その他事業」としてして表記しております。

事業区分別売上の推移

全事業分野が増収に寄与。

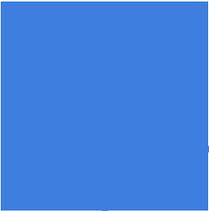
		2024年 5月期3Q	2025年 5月期3Q	対前年比 (増減率)
全社売上高	(百万円)	6,426	7,652	+19.1%
組込み関連事業	(百万円)	2,309	2,590	+12.2%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	3,058	3,699	+20.9%
金融・公共関連事業	(百万円)	1,058	1,325	+25.2%
その他事業	(百万円)	—	37	—

事業区分別売上総利益の推移

全事業分野が増益に寄与。

		2024年5月期3Q		2025年5月期3Q		対前年比
		売上総利益	総利益率	売上総利益	総利益率	(増減率)
全社売上総利益	(百万円)	1,618	25.2%	1,914	25.0%	+18.3%
組込み関連事業	(百万円)	554	24.0%	645	24.8%	+16.0%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	826	27.0%	935	25.2%	+12.8%
金融・公共関連事業	(百万円)	238	22.5%	333	25.1%	+39.3%
その他事業	(百万円)	—	—	7	19.8%	—

※事業区分毎の売上総利益は管理会計上の数値を会計上の総利益と一致するよう按分して表記しております。



組込み関連事業



組込み関連事業のトピックス

1

組込み関連事業全体で増収・増益（前期比 **+12.2%** **+16.0%**）

2

車載関連、民生・産業機器関連開発ともに堅調
大幅な増収・増益

3

車載開発のトレンド（CASE、SDV）を商機に

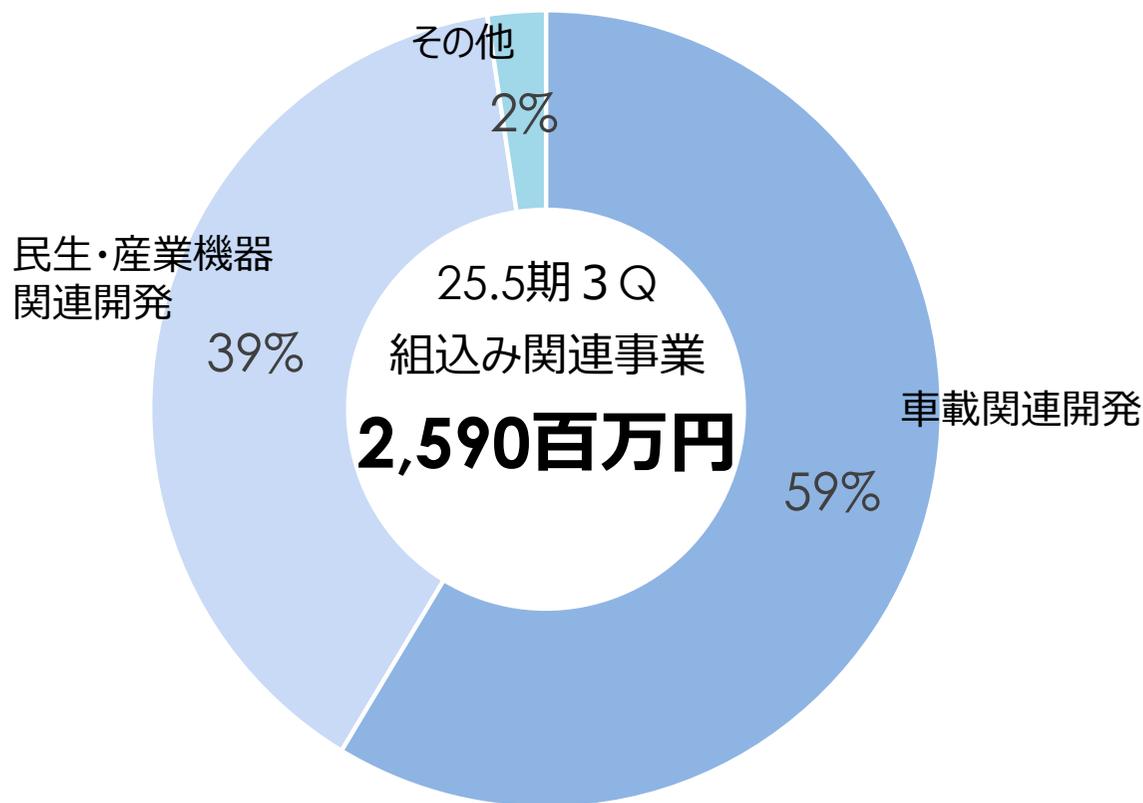
CASEとは、Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）を中心としたモビリティ社会実現のための技術革新を指します。

SDV（Software Defined Vehicle）とは、通信で車を制御するソフトウェアを継続的に更新できる車のことです。SDVにより車づくりがハードウェア先行からソフトウェア先行に変わると注目されています。

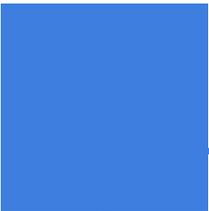
組込み関連事業

■ 車載及び産業機器の新技术・新製品に関する開発事業

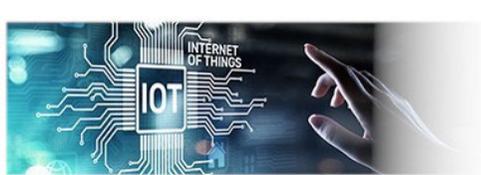
- ◆ 車載関連では**トヨタグループ**が**42.6%**
- ◆ 民生・産業機器関連では、**富士電機**が**48.6%**



※組込み関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。



製造・流通及び業務システム関連事業



製造・流通及び業務システム関連事業のトピックス

1

国内製造業・物流業からの引き合いは堅調、売上も堅調に推移

2

第1四半期に発生した不採算案件も終息し増収増益
(前期比 **+20.9%** **+12.8%**)

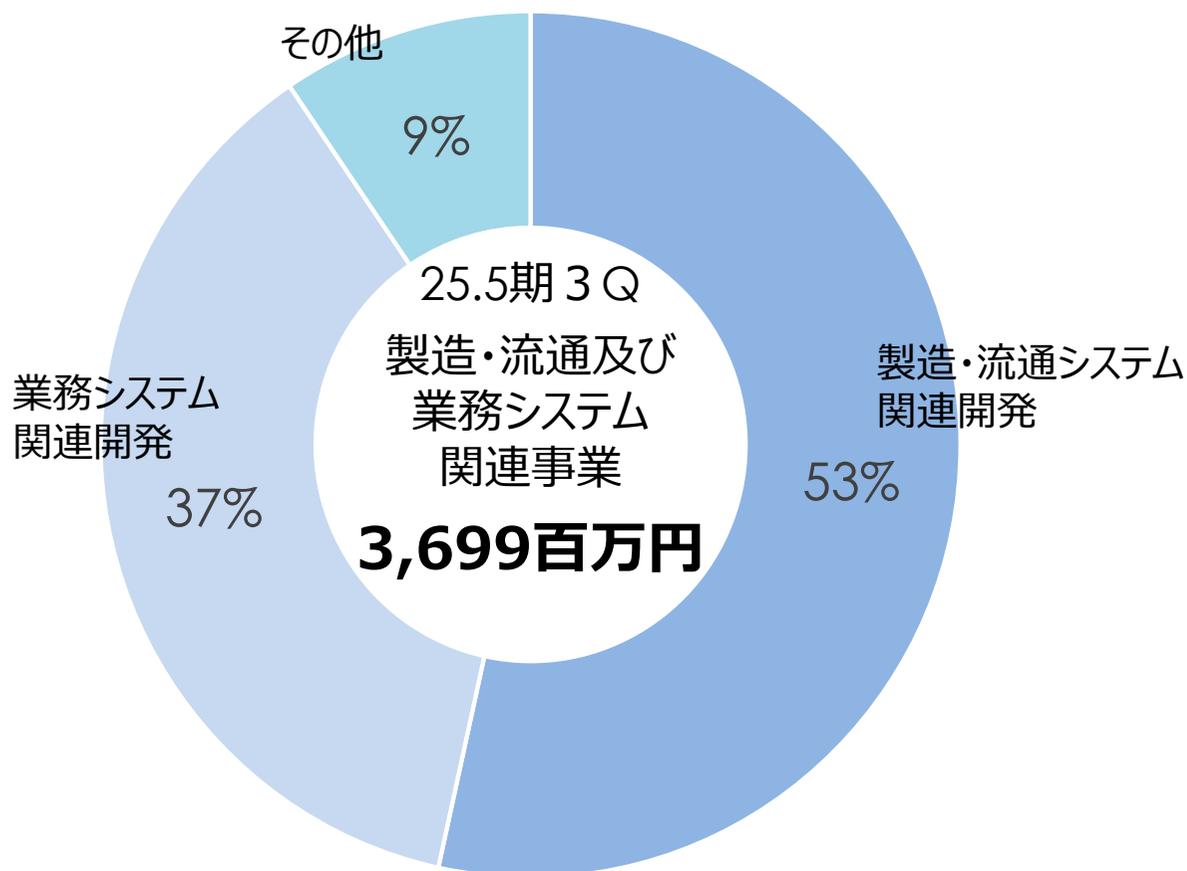
3

提案活動の強化と開発体制の強化と集中

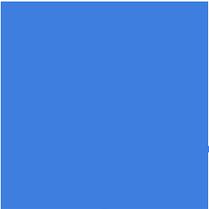
製造・流通及び業務システム関連事業

■ 製造・物流業を支える多彩な開発事業を展開

◆ 産業のDX化の流れを受け両関連開発とも堅調



※製造・流通及び業務システム関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。



金融・公共関連事業



金融・公共関連事業のトピックス

1

パートナー活用の拡大を含めた受注・開発体制の対応により
増収・増益（前期比 **+25.2%** **+39.3%**）

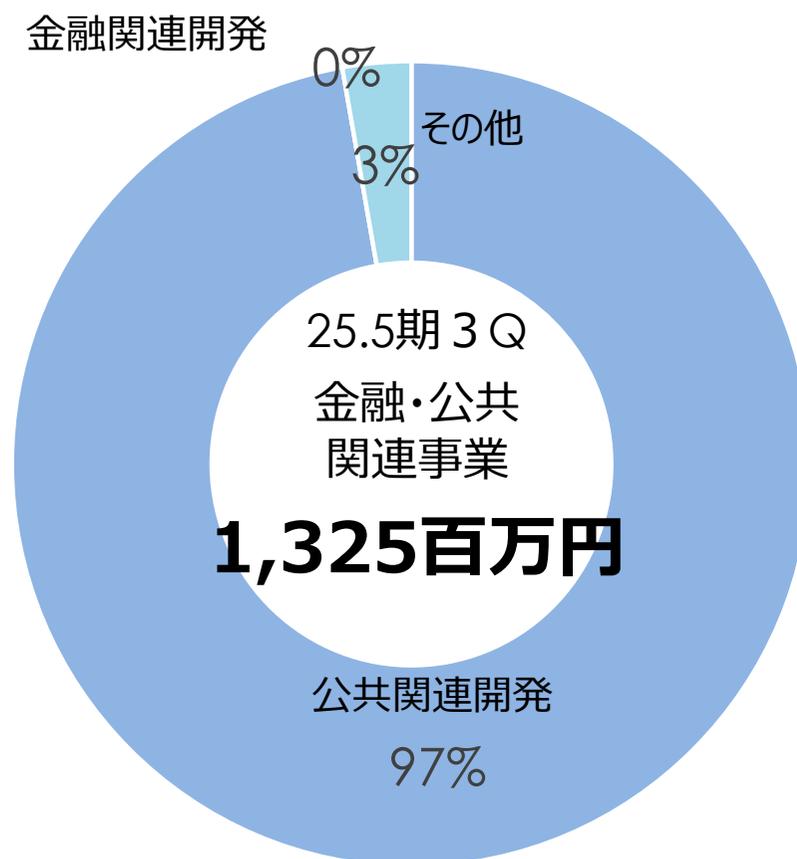
2

公共関連開発の受注環境は良好、堅調な売上実績

金融・公共関連事業

■ 大手SIerのパートナー企業の一員として、安定した顧客基盤の事業を展開

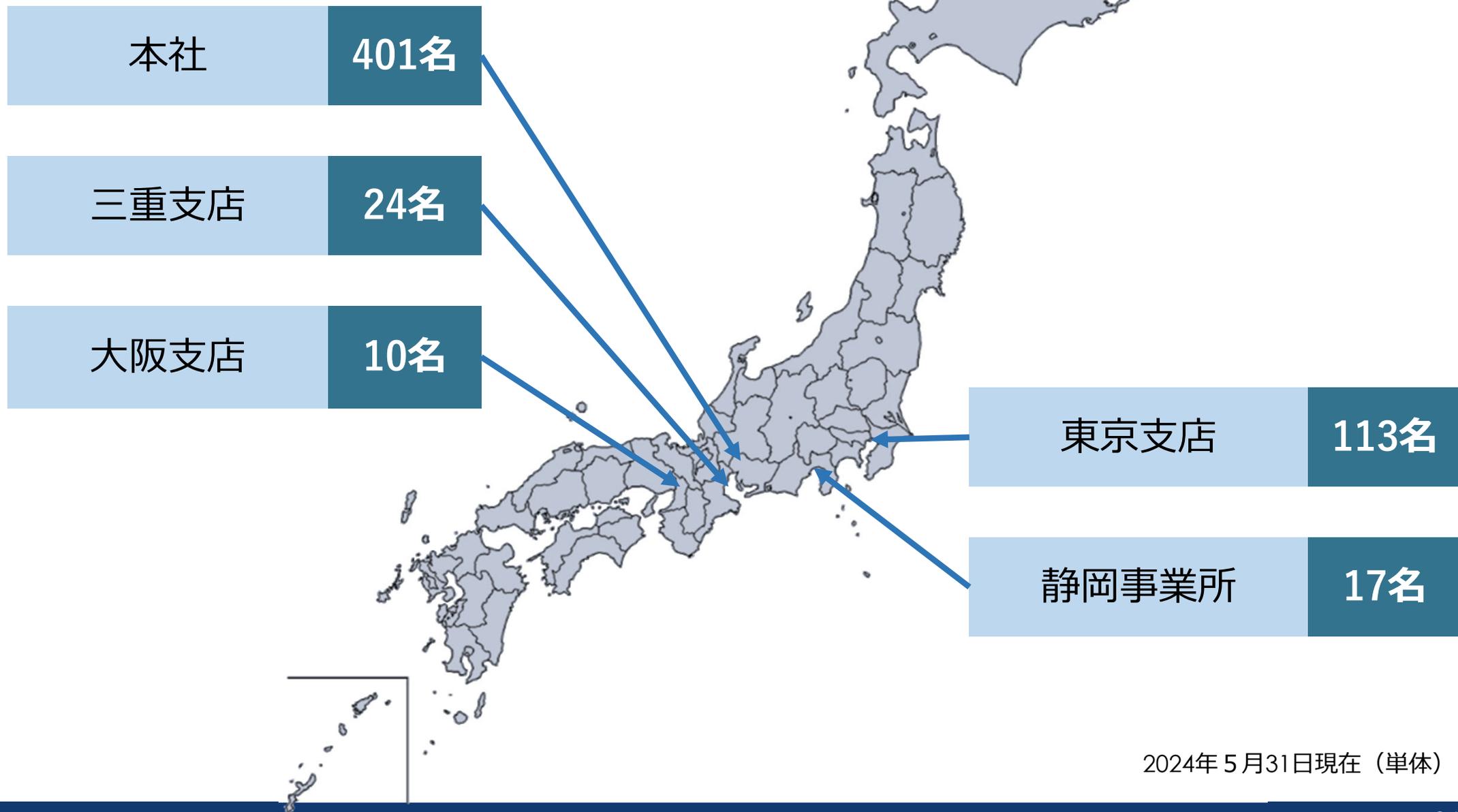
◆ **日立製作所が47%、その他日立Gr.が53%**



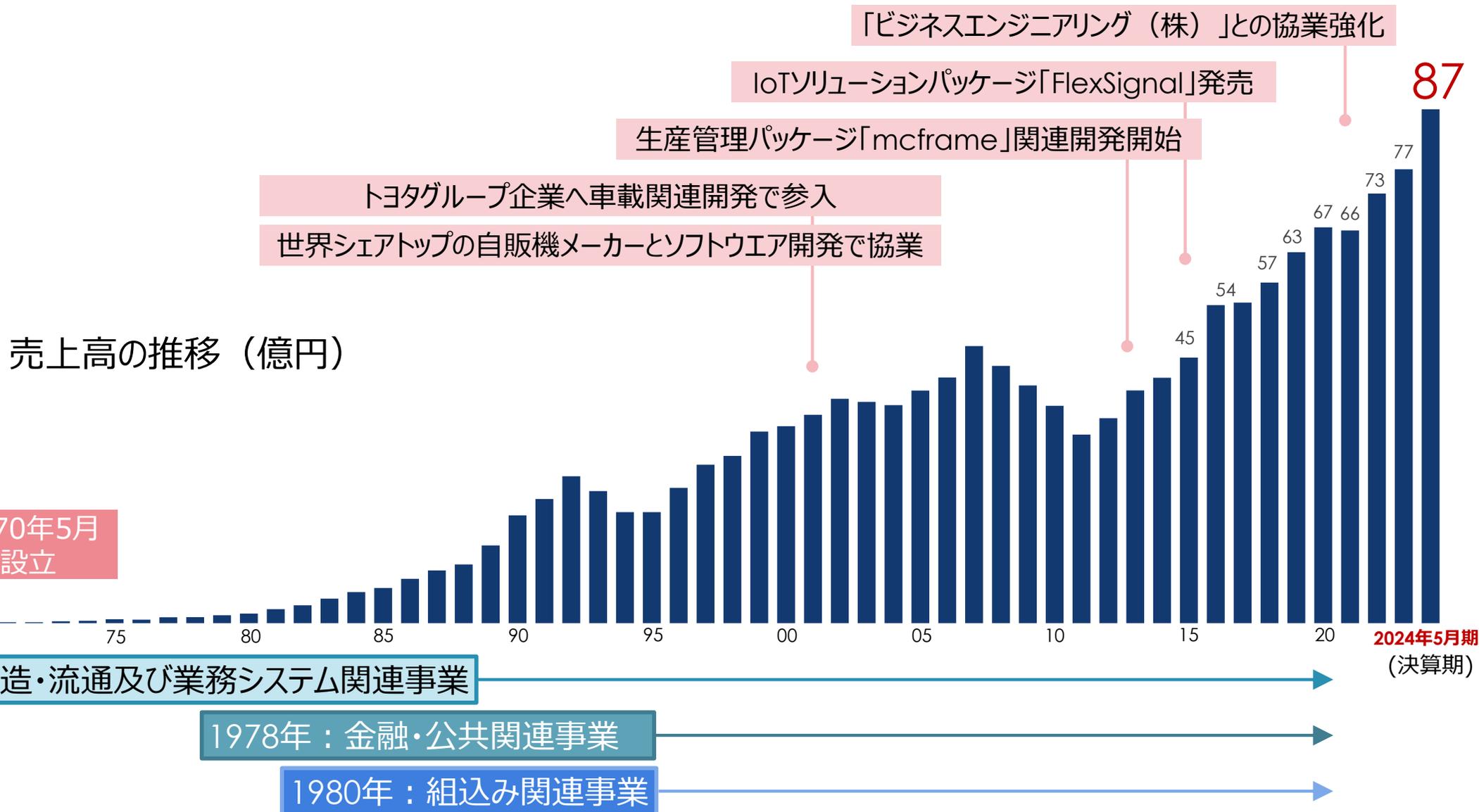
※金融・公共関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。



參考資料



日本の産業力の要である製造業をソフトウェア技術で支えてきました。



1

対売上経常利益率10%維持と株主還元向上（配当金48円）

2

労働集約型から顧客事業協業型へのシフト

3

全事業分野でのDX関連開発の推進（DXを通じてSDGsの実現）

4

従業員のエンゲージメント向上とマネージャーの育成
（生産体制の質的強化）

5

M&Aの実現とキャリア採用の強化（生産体制の量的強化）

3つの事業が支える社会のデジタル化とSDGs

当社の中核事業

◆公共関連事業
行政のデジタル化の推進

◆製造・流通及び業務システム
関連事業
工場の自動化・見える化
高度物流システムの実現
製造関連業務の提案・開発

◆組込み関連事業
コネクテッドカーを中心に
CASE関連へ事業展開

DX
社会のデジタル化

SDGsの達成へ

経済的发展



環境や社会が
抱える問題の解決

自社でできること

事業を通じてできること

E
環境

- ペーパーレス化の推進による資源保護
- 省エネやリサイクル推進による環境負荷低減
- グリーン購入の推進
- 移動に伴うCO2排出削減

- 省エネ・省資源に係るシステム開発
省エネルギーな製造・物流システム
廃棄ロスのない在庫・販売管理
ペーパーレスな業務・行政システム

S
社会

- 職場におけるダイバーシティ推進
- 働きやすい職場環境づくり（働き方改革）
- 能力開発の機会提供
- 地域社会への貢献

- 情報システム・サービスの開発を通じて
快適と便利さを提供
安全と安心を提供
住みよい未来を創造

G
企業
統治

- コーポレートガバナンスの徹底
- リスクマネジメントの強化（BCP策定）
- 情報セキュリティの確保
- 内部通報制度の実効性向上

- すべての取引先と順法で公正な取引
腐敗防止
反社会的勢力の排除
- 取引先の業務統制への協力

当社は、「ソフトウェア開発を通じて日本の産業界の発展を支え、
世界が掲げるSDGsの実現に資する。」という気概を持って
全社一丸となり、事業に邁進し企業価値の向上に努めて参ります。
引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

「顧客に価値を提供し続ける会社」
「顧客・社員・社会すべてに信頼される会社」

本資料に関するご注意について

- ・本資料には作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なる可能性があります。
- ・本資料に記載の会社名、製品名は各社の登録商標又は商標です。

お問合せ先 東海ソフト株式会社 常務取締役 山下一浩
TEL : 052-300-8330
URL : <https://www.tokai-soft.co.jp/inquiry/>